國學院大學學術情報リポジトリ

近代神職の葬儀関与をめぐる論議と仏式公葬批判

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤田, 大誠 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001001

近代神職の葬儀関与をめぐる論議と仏式公葬批判

藤 田 大 誠

一 はじめに

筆者はこれまで、近代日本における戦歿者慰霊・追悼・顕彰儀礼形式の検討に取り組み、特に幕末維新时期から明治期にかけての神仏両式における「招魂祭」の実態について、両者の共存と軌轢に注目しつつ考察を加えてきた。⁽¹⁾

一方、近代日本における慰霊・追悼・顕彰儀礼を考へる上で「招魂祭」(慰霊祭)と同様、もう一つの重要な儀礼形式として挙げられるのが、軍隊や地域社会等における公的な戦歿者葬儀としての「公葬」である。「公葬」とは、大原康男の整理に拠れば、「国や地域社会に貢献した功労者や殉職者、災害や事故に遭遇して死亡した殉難者、戦争・事変などで戦死・戦傷死・戦病死もしくは公務殉職した戦歿者などを表敬あるいは慰霊するために、国や公共団体が営む葬儀・慰霊祭⁽²⁾」であるが、その執行形式は圧倒的に仏式が優勢であった。その背景には勿論近世以来の葬式仏教の根強さがあらうが、近代の文脈でいへば、神職の葬儀関与に関する歴史的展開が深く影を落としてゐるのである。

近代神職と葬儀との関係の概略⁽³⁾を述べれば、明治五年六月二十八日の太政官布告第百九十三号にて自葬が禁止され、

葬儀執行は神官・僧侶に限り、神官は氏子らの依頼に応じて神葬祭を取り扱つて良いとされ、同七年一月二十九日には太政官布告第十三号で神官・僧侶以外の教導職にも葬儀執行が認められた。しかし、同十五年一月二十四日に「自今神官ハ教導職ノ兼補ヲ廢シ葬儀ニ関係セサルモノトス此旨相違候事 但府県社以下神官ハ当分従前之通」といふ内務省達乙第七号により、官国幣社神官と教導職が分離し、官国幣社神官は葬儀不関与（府県社以下神社神官は当分従前の通り）となつた。^④ 同十七年八月十一日の太政官布達第十九号による神仏教導職全廢を経て、同年十月の内務卿口達で喪主の信仰するところに任せた自葬の解禁となるが、明治二十四年七月六日の「府県鄉村社神官奉務規則」に葬儀について何も規定されてゐないやうに、政府は府県社以下神社神官の葬儀関与を暗に否定してゐた。^⑤ 実際、明治三十八年刊行の『軍人葬祭神道祝詞文例』でも、その実例は教派神道教師と神宮奉齋会のものに限られてゐた。^⑥

以上のことを踏まへ、本稿では、日露戦争を指標として、これ以降、「非常時」に入る昭和初年の時期に至るまでにおける神職の葬儀関与をめぐる論議の展開と、それと密接に関はる仏式公葬批判の内容について検討してみたい。

二 日露戦争を契機とする仏式公葬批判

そもそも神社界では、日露戦争前から、有力者の葬儀における儀礼形式を問ふ声が出てゐた。明治三十六年、神宮司庁古事類苑編纂嘱託の佐伯有義は、当時における「貴顕紳士の葬儀」の儀礼形式について次のやうに述べてゐる。^⑦

近時仏葬の何ぞ盛なる。往年貴顕紳士の葬儀は、蓋十中の七八は神葬にして、仏葬は僅にその二三に過ぎざりしが、今日に至りては、その反対の現象を示し、神葬は僅に十中の二三に過ぎずして、仏葬はその七八を占むるに至り、特に今回薨去せられし久我副総裁（引用者註・久我建通皇典講究所副総裁）の葬儀すら、仏式を以てする

仏式で執行される場合が多かつたことから、神職が個人として会葬する場合の服制にも混乱を来たすほどだつた。¹⁰明治三十八年には、内務省の主導による神社協会の機関誌『神社協会雑誌』の「解疑」欄で、「神職にして戦死者の葬儀を執行するときの服装は何を着用して可なるか（岡山県会員大森敬治）」といふ問ひに對し、「神職は葬儀を取扱ふべきものにあらず普通に神職が葬儀を取扱ふと云ふは神職（府県社以下）が神道教師を兼ね居り其教師の側にて取扱ふものなり故に其所属教派の定むる服制によるべきものならん」と解答してゐる。¹¹ここに当時の神社協会、即ち内務省神社局の認識が良く現れてゐよう。

但し、その一方で同号には、宮崎宮主典の緒方稜威雄が、対露開戦以来、市町村や尚武会等の公共団体において、特に盛大な戦死者葬儀を営んで忠魂を慰めることが「全国至る所の慣例」となつてをり、大いに賛同するところであるが、「如此き盛大なる葬儀を執行するに際し、或は仏式に依り或は神仏混交怪訝的方法に依りて、執行しつゝあるを以て、最も莊嚴なるべき式場も、為めに乱雑極りて、可惜物足らぬ心地せらるゝことの有るのは、亦慨嘆に堪へざる所である」との主張を寄せてゐる。¹²その上で「単に神葬と唱して、宗教的葬儀と併唱せられ、誤解せらるゝよりは、之を国礼葬と云ふの至当なるを信するのである、併し現今信教の自由は、我が憲法の認許する所なるを以て、遺族等に於て、各自ら信ずる所の宗教に依りて、自家の回向を為すは、故障を言ふ可き次第ではないが、苟くも市町村其他の公共団体に於て、公然我が忠死者の葬儀を執行するに際し、我国固有の儀式、即ち我が皇室に於て、夙に模範を垂れ給ひたる儀式に依らずして、猥りに彼れ宗教者等の手に一任し、或は神職として其後へに従行するか如きは、外人の注視最も甚しき今日に於て、我国家の体面を汚かすの所為にあらざるか、余輩の深く遺憾とする所なるのみならず、或は恕すべからざる失態と思ふのである。況んや是等忠死者は、近き将来に於て、官幣社たる靖國神社に、合祀せらるべきものたるに於てをや、是れ即ち其当事者等が、我国の礼典に思ひ到らざる所ならんも、抑も亦国家固有の

に至りては、神葬の凋落亦極まれりといふべし。

さらに「斯の如く仏教徒は、正面よりも、側面よりも、仏葬の拡張に尽力しつゝあるに拘らず。神道家は、教会派は教職の濫授をのみ事として、名も実もなきものに教正の顕職を与へて、益々社会の信用を失するの外、一もなす所なく、神職は葬儀に關すべからずとて、雲烟過眼視し、たゞ仏教徒の蹂躪に任せたるより、遂に神職の本尊と頼みし副総裁まで、僧徒の縁度を受くるに至れり（但副総裁真意の存する所は、講究所幹事より各方面に発せし書面に尽し、予も亦首肯する所なれど、今は事実の表面につきて之を論ず）今にして改むる所なくんば、普通一般の人士のみならず、神職教導職の葬儀又も亦将来仏教或は耶蘇教に依頼するものあるに至るべし」と危機感を露はにしてゐる。

なほ同年、神宮奉斎会本院内の養徳社を發行所とする『養徳』に掲載された論説「国礼の葬祭に就いて」⁽⁸⁾は、「仏教の葬儀基督教の葬事一に皆其救済を求むるに外ならず」と指摘し、これら「宗教の葬儀」と「我国礼の葬儀」は大いに異なるとして、「然らば国礼の葬儀は何を以て其に要旨とせるか、即ち宗教に於ける引導主義の如きは一もあることなく死者の霊をして高天原に往生せしめんとするにあらず又幽冥界の審判を免れしめむとするにもあらず、全く我国古来の風習状態に基きたるものにして只子孫たる者をして追遠申孝の至情を致さしむるに在り又死者の德行功績を追慕して子孫之を伝承せむとするに在り」と述べ、国礼の主旨による神宮奉斎会の葬祭式用の墓前祭詞を紹介してゐる。ここでは、「国礼の葬儀」が、仏教やキリスト教、さらには暗に明治十年代前半に伊勢派と神学的に対峙した独特の幽冥観を持つ大社教など出雲派の執行してゐる「宗教の葬儀」とも一線を画してゐることを強調してゐる。神宮奉斎会は元々、明治十五年に教派神道となつた神宮教であつたが、本来の性質である神宮崇敬団体へと立ち返るため、同三十二年に財団法人神宮奉斎会として再発足し、「国典国礼の普及運動」に携はつてゐたのである⁽⁹⁾。

そして日露戦争時には、「戦死病死軍人の葬儀を町村葬団体葬として行はる」に当たり、即ち「公葬」の際、殆ど

礼典を、遵奉執行すへき神職諸氏が、此に漫然たらば、自個の職務に冷淡なるの罪も、亦決して尠少ならざるを信ずるのである」と激しい口吻で神職に猛省を促してゐる。なほ翌年、緒方稜威雄は、神仏両式による招魂祭のあり方について、⁽¹⁵⁾ 厳しい批判を加へてゐる。

また、同年の『全国神職公会報』第六十八号の「雑報」には、「福島通信」として福島県耶麻郡猪苗代町出身の陸軍歩兵少尉の葬儀が行はれたことと、別の機会に行はれた仏式会葬における神職の「吊詞」が記載されてゐる。⁽¹⁶⁾ 前者の葬儀は神式で執行され、斎主の岩代郡山・安積国造神社司の安藤國重⁽¹⁷⁾が祭文を読んだが、会葬では僧侶の吊詞もあつた。後者は、国学者の渡辺重石丸や林甕臣に学んだ筋金入りの対仏闘士である先の安藤國重が、仏式会葬に際し、安積郡神職を代表して「吊詞」を朗読し、「嗚呼悼キ哉今や君ノ遺骨ハ英ノ属邦印度国式ヲ以テ之ヲ葬ルト雖モ英靈ハ三法ノ奴ナラズ即チ別格官幣靖國社ニ祀ラレ国家鎮護ノ神トナル死シテ余榮アリト云フベシ本日君ノ葬儀ニ列シ本郡神職一同ヲ代表シ茲ニ恭シク吊詞ヲ述フ尚クハ饗ケヨ」と述べたことが紹介されてゐる。但し、この慰霊の現場におけるあからさまな激しい反仏教的言辞に対しては、「◎記者曰く文中英の属邦印度国式を以て云々は露骨に過ぎて他の非難を招くの恐なきか今少し円滑に耳立たぬやう修正せられたき心地す」との注記がなされてゐる。

このほか、『神社協会雑誌』の「寄書」に投稿した近藤立臣は、「靖國神社に合祀され国家の祭祀を享くるものにして此忠勇なる英魂は従来別格官幣社の祭神と祭祀せらるゝ、古の忠臣と何ぞ撰はん然り而してこれか葬儀は多くは村葬町葬或は団体を以てせり是則自然国葬の意に外ならざるなり尤費途の出処異り又其区域矮小なりと雖も大体より是を視る時は彼我相通して国家に派及すへけん然るを此葬儀にして我国固有の礼典に倚らず仏教其他の礼を以てするもの多々あり（一個人の私祭は格別なり）実に誤解否無学無識又思はざるの甚しきものなり（…中略…）忠勇なる英靈を祭るに異郷の礼を以てする実に其本拠を忘れたるものにして又列国に対し大に慙愧に堪へざらんや迂愚遺憾措く能は

す書し以て世の識者に問ふ」と述べ、「戦死者の英魂を祭るに外教を用ふるの弊」を説いてゐる。¹⁶⁾

また、『全国神職会会報』の「雑報」は、同年七月二十五日に「但馬国美方郡西浜村之内諸寄村」では、諸寄村尋常小学校隣地に祭壇を設け、会葬者千有余名を集めて神式の「戦死者村葬」が行はれ、「式後英霊安置所に靈璽を奉遷し他日靖國神社へ合祀の官命を待つて招魂社と為すの計画」としたことを受け、「世間多くは営葬を仏式にのみ委ぬ独り諸寄村の如きは祭るに神國の道を以てす真に官祭の趣旨に添ふものと云ふべし」と記してゐる。¹⁷⁾

さらに明治三十九年、「但馬 安楽生」は、「我国上古は惣て神葬の習例なりしも中古浮屠氏の渡来せしより仏式に依頼する者漸く増加するに至れり（…中略…）我国欽明天皇以前即ち仏法の渡来迄は自然国葬即ち自葬なりしに外ならず若し其時仏法の渡来する事なかりせば延て今日に国葬を継続し来るや昭かなり」と述べてから、「神道事務局に於て従来の方針を一変し且つ教導職の名称を全廃して更に之れを神葬職の名義に改め」、また「特に国家の宗祀に奉仕す可き神職の身にして躬ら死家の墓地に臨むが如きは直接神明に対し少々汚穢の嫌なきにあらざれば府県社以下の神職も此所に至て其兼職を解て可なり」といふ案を提示し、「国民は自今陛下の示され給ふ葬儀に倣ひて一般仏式を止め更に国葬に改め僧侶に代ふるに神葬職を以てする事とせば我が太古の国礼に合ひ能く社会文明的法理に適して靈魂長く無限の楽場に安鎮す可きなり」と主張してゐる。¹⁸⁾ただ、恐らくここでいふ「神道事務局」は明治十五年の神官教導職分離により教派神道化して同十九年に改称した「神道（本局）」のことで、「教導職」は、明治十七年政府の制度全廃後も教派神道教団限りで用ゐられてゐた神道教師としての制度を意味してゐるのであらう。

三 明治末期から大正期にかけての神職の葬儀関与をめぐる論議

明治三十八、三十九年頃の神職による仏式公葬批判と神式公葬の必要性といふ主張の背景には、日露戦争前から、神職の葬儀関与をめぐる論議が積み重ねられてきたことがある。神社界では、府県社以下神社神職は積極的に葬儀に関与すべきであるといふ立場が多く、なかには、喪主の求めに従へば神職の肩書なしに個人の立場で葬祭を執り行つても良いとか、府県社以下神社神職のみならず、明治十五年に葬儀執行が禁止されてきた官国幣社神職をも関与を奨励すべきことを説く者もあつたが、なかには死葬は穢れの極みであると見做し、「触穢」の観点から神職の葬儀不関与を主張する意見もあつた。⁽¹⁹⁾さらには、神職が葬儀に携はるべしといふ議論のなかでも、明治四十年代には、「触穢」に対する考へ方、とりわけ「音義学」を説いた国学者堀秀成を師とする神宮奉斎会会長藤岡好古の「神社は墓所なり神職は墓守なり」といふ説をめぐる、『全国神職公会報』誌上において論争が行はれてゐる。⁽²⁰⁾

ここで神職の葬儀関与をめぐる論争の構図を確認するために、長年神宮教・神宮奉斎会のなかで要職に就き、神宮神部署参務員や皇典講究所参事なども務めた塚田菅彦が明治四十五年、「水上潔」名で書いた論考「神職は何故に葬儀に関するを得ざるか」を紹介しておく。⁽²¹⁾塚田はこの表題名の問いに対する理由について、①「国家の宗祀に従事する職掌と信仰自由の宗教関係とを区別せられ兼補せられたる其教導職の執行する葬なるか故に是れを禁せられたるものならむか」、②「不潔に触る、を以て祭祀に禁忌するの一義より葬儀を不潔として是れを禁せられたるものか」と二つに纏めた上で、内務大臣による関与不可の指令を無視して「高等神職」である神宮神部署参務員が「宮殿下」葬儀の奉仕に当たつたこともあることから、また「若し触穢の嫌ひあらは臨時修祓を行ひて妨げなからむ」として、「神職葬儀に関係せざるものとの禁は速かに解除せられむことを切望」した。なほ塚田は大正五年にも、明治十五年

の葬儀不関与達の但書「但府県社以下神官ハ当分従前之通」を廃止し、「神職は国家の礼典に則り、国家の宗祀に從事する職司なるを以て、氏子人民の請ひに依り、神事及び吉凶儀礼を介助指導すべし」と発令あらんことを熱望してゐる。⁽²²⁾

また、明治四十五年七月三十日には明治天皇が崩御され、九月には大喪儀が行はれた。⁽²³⁾ 大喪儀初日（葬場殿の儀）の同月十三日には、全国各地で「青山葬場殿」への遥拝が行はれ、なかには神社境内を遥拝所としたケースもあつたが、これについては、葬儀における触穢や服喪など、神社神職と葬儀に關する根本的問題があり、遥拝所とすること避ける神社も多かつたやうである。⁽²⁴⁾ このほかにも、大喪に際して神社に弔旗を掲げるべきか、社頭の神事に奉仕する者は服喪すべきかなど、神社界において議論がなされた。例へば中島固成は、次のやうに述べてゐる。⁽²⁵⁾

（…前略…）皇祖に奉仕せらるゝ人々は、大喪中と雖も服喪せられぬのである。之と同じく、皇大神宮を中心として国家を擁護せらるゝ、官国幣社以下神社祭神、換言すれば、皇祖の神業を翼賛せらるゝ、神靈は、大喪中と雖も服喪せられぬのである。即ち 皇大神宮以下国家の宗祀たる神社々頭には、弔旗掲揚不可である。従うて之に奉仕する神職も、社頭に於て喪章佩用不可である。換言すれば、神事に奉仕する者は服喪せぬのである。然り、既に此等の要件が解決せられたる以上は、大喪と神社神職とに關する他の雜件は適宜処理すべきである。神社境内に於て大葬儀遥拝式挙行不可と云ふも、正当なる処置である。終りに臨み、神職葬儀執行の可否に付一言せん、近來神職葬儀に預かるべしと云ふ言を為す者がある。是れ神職たるの自分を忘却せるの考へと云はねばならぬ。

神職は誠念を尽し、齋戒して神明に奉仕すべきである。憂愁悲哀不浄の葬儀等に預る可らざるは明白なる道理である。唯府県社以下神社神職に之を許可しあるは、行政上一時的の処置である。神明が死穢を忌み賜ふは、現世主義なる我國民精神の發揮である。神社神職は飽くまでも清浄を旨とせねばならぬ。（…後略…）

このやうに大喪に際し神職は服喪せずといふ意見とともに、併せて神職の葬儀関与も否定してゐるのであるが、かかる意見には川崎清一から反論が出され、『全国神職会会報』誌上にて中島と川崎の論争に発展してゐる。²⁸⁾

なほ、大喪中における神職の服喪については、明治四十二年六月十一日に制定された皇室令第十二号「皇室服喪令」第十五条「大喪ニハ皇族及臣民喪ヲ服ス 宮中喪ニハ皇族及宮内官喪を服ス 前二項ノ規定ハ神祇ニ奉仕スル職員ニハ之ヲ適用セス 皇族親族ノ喪ニ丁ルトキハ其ノ附属ノ宮内官喪ヲ服ス」の規定をどのやうに理解するかをめぐつて、侃侃諤諤の議論があつた。まづ『神社協会雑誌』では、一方では大久保榮の如く、「神祇ニ奉仕スル職員」も「帝国臣民」なのだから「己人として公共の場合に出るときは大喪に服するは勿論のこと」で「其祭服を着して神祇に奉仕する場合に於ては、適用せず」と解して「神祇に奉仕する職員が祭服を着せず、帝国臣民として自宅に起居し又は各自公共の場合に出づるときは、其家族と同様帝国臣民として喪に服して、喪章を附するは勿論のことなるべし」と判断する者があつた。²⁹⁾しかし他方、京都・護王神社宮司の半井真澄の如く、「余の信ずる所を以てせば、此十五條二項の規定は、掌典及伊勢の神官並に神職等総てを称するものにして、祭典の節と否と、神社の内外を論ずる事なく、神祇に奉仕する者は、惣べて喪章を付するに及ばざるを正当と考ふ」者もあつた。³⁰⁾また、『全国神職会会報』においても、愛媛・大山祇神社宮司の祝儀麻呂が、神職は服喪せざることを至当とし、「神祇に奉仕する職員は、如何なる場合にも喪服に代ふる喪章を佩びざるこそ、聖慮に副ひ奉ることならぬ」と半井と同様の主張をしたことに對し、³¹⁾京都・国幣中社籠神社宮司の海部武富や千葉・国幣中社玉前神社宮司の矢野豁をはじめ、反対意見が続出してゐる。

そして、以上のやうな大喪に際しての神職の服喪に関する論争がほぼ収束した大正五年には、『神社協会雑誌』上における編集者の見解、即ち内務省神社局の見解のなかで、神職の葬儀関与に関する捉へ方に動揺が見られるやうになつてくる。同年における『神社協会雑誌』の「解疑」を見てゆくと、三月には、「(問) 神職にして葬儀の取扱ひを

拒絶するは職務上如何にや」に対しては「(答) 神職は葬儀の式に与らざるを本儀とするものなれど他人の依頼を拒絶するは職責上当然の事と思考す」、或いは「(問) 官国幣社の神職は葬儀を取扱ふ事を得ずと聴けり府県社以下の神職が公然之を取扱ふは如何」に対しては「(答) 府県社以下の神職は明治十五年一月内務省丁第一号達により当分の間教導職を兼帯するを得るにより教導職として之を行ふものなり。勿論教導職は明治十七年に廃せられたれば現在は神道の教師を指すものとす」とあることから、府県社以下神社神職は教派神道教師を兼ねてゐる限り葬儀に関与することが出来る、逆にいへば教派神道教師を兼ねてゐない府県社以下神社神職は葬儀に与かることは出来ないといふ、日露戦争後の内務省神社局の理解を大正期も継承してゐるやうに見える。⁽²⁸⁾ ただ一方で同年九月、「(問) 葬儀執行は宗教家の職務なりや又は神職に於て執行することを得るや若し宗教家職務にして神職の關係すべからざる者なりとせば神職と宗教と同視否混同せるが故なるか又は不浄を意味せる者なるや」に対して、「(答) 葬儀は必ずしも宗教的行為にあらず従つて葬儀の執行は宗教家の何れの場合にありても職務なりといひ難し宗教の儀式を用ゐざる葬儀即ち我が国礼によるもの、如きは神職も一個人として之に預り差支なかるべしと思考す最もかゝる際にありては之を終つて後祓禊を嚴重にせざるべからざること勿論なり」とされてゐることは、実質的な方針転換にも見えるのである。⁽²⁹⁾

ともあれ、大正期も神社界では神職の葬儀関与を肯定する向きが多かつた。東京・佃島住吉神社社司で皇典講究所・神道本局・東京府神職会の講師を務めた平岡好文は、大正十年十一月に石川県神職会で開催された雑祭式講習会での講述で、「葬儀を神職が掌る事につき可否の論をなすものあれど、予は神職が掌るべき適切な儀式なりと信ず。然るに現今は官国幣社の神職(宮司以下凡ての職員を云ふ)は葬儀を掌らざる事になれり。抑も葬儀は古来一の国家的儀式にして、人間の冠婚葬祭中最終の儀式なれば、国家の宗祀に与る神職は当然之を掌るべきものなれど、只恨むらくは今日は祭儀(神祇の祭)と葬儀とを混淆して所謂浄(潔斎)、不浄(触穢)の区別を明確になさぬの一事なり」と

述べ、葬儀用の服装や式次第が一定してをらず、今日は各神道宗派の行ふものを一般的な神葬式としてゐるといふ問題点を挙げ、「神職の葬儀を掌るは至当の儀」ではあるが「触穢を嚴格に行はざるべからず」と指摘してゐる。³⁴⁾

しかしながら一方では、平岡も「大正九年一府七県聯合神職大会の折、東京府神職会より、葬儀を神職として掌る事を得と提案して満場一致可決されたり。但し之に反対せる官社の神職等の声も聞えたり」と述べてゐたやうに、依然として神職の葬儀関与は不可である旨を主張する者もゐた。³⁵⁾

大正十五年、会通社発行の『神祇及神祇道』誌上に掲載された「遠州浪人」の「神職と葬儀に就て」³⁶⁾では、大正十二年三月開催の静岡県神職通常会提出協議案に「神職にして仏葬するものありと聞く、甚だ遺憾に堪へず、仮令法規になきも、神職は国式に倣ひ、儀礼を執行すべく申合の件」云々といふ協議案が出され、同地では神職家庭や氏子中の神葬祭を近郷の神職が執行してゐると聞き及んでゐると述べてつ、「然るに神職が神葬に預ると云ふ事は神道教導職の職務を執行する事となる、されど現今静岡県神職制度より見れば、神職は神道教導職を兼ねる事は絶対不可能なりと聞くのみならず、神職は神聖なる職務にして神社奉仕の場合には勿論居常たりとも斎戒の意を忘るべからざるものにして、相成可くは縁故上の忌服は（此の場合は別に除服の規定あり）止を得ざるの場合を除くの外は汚穢に触る、事を好まざる職司に在りながら、葬儀の祭司となるは如何かと思惟せらるゝ所である。されど神職教導職が強い葬祭受持役にもあらざれど宗教者として生死の典に預るは当然の義務なり、職務なるべくと思惟せらるれば、神職が神葬に預ると云ふ事は、仮令国式たりとも一つの矛盾で在ると思ふ」とかかる状況に対し徹してゐる。大正末期においても、葬儀には死の際に触穢が伴ふことを理由として神職葬儀不関与を支持する論調は根強かつたのである。

四 昭和初年における戦歿者公葬問題と神葬祭研究

大正十五年十二月二十五日、大正天皇が崩御され、御代替はりによつて元号は「昭和」となつた。大正期から昭和初年にかけて、神社界は「神社対宗教問題」への対応に追はれてゐたが、昭和六年の満洲事変勃発に始まる「非常時局」（準戦時体制下）に突入し、同七年四月になると、全国神職会の会報『皇国時報』には「忠勇なる戦死者の葬儀は必ず神式で行はれたい」といふ意見が掲載されるなど、神社神職の公葬関与に対する関心も高まつてくる。

この時期に神社神職の神葬祭関与について理論付けを行った第一人者といへるのが、島根・国幣小社佐太神社宮司の朝山皓である。⁽³⁹⁾ 國學院大學師範部を卒業し（大正九年九月、第二十八期、同年五月に師範部は高等師範科と改称）、東京帝国大学文学部史料編纂掛嘱託、島根県立松江中学校教諭、島根県皇典講究分所常任委員（後に同所神職養成部講師、同所副長）なども務めた朝山は、神葬祭に関して、史料や法令の検討に基づき詳細な論考を次々と発表した。

昭和七年の論考「神葬祭々員の服装について」⁽⁴⁰⁾で朝山は、明治十五年の神職葬儀不関与達で「府県社以下神社神職に向つて暫定的に許された但書を逆に、少くとも府県社以下の神職には本格的に職務の内に加へられ、官社神職には何等かの但書附で、も許されたいと思ふ」と述べた。そして「神明奉仕のみが神職の全部であるわけではなく、寧ろかゝる国家的事柄には進んで之れを取扱ふのこそ神職の本懐であるべく、殊にこの神祇道官揚の無二の好機に臨んで、殆ど仏家の活動にしてやられ（新聞で見るとどうも全国的にさうらしい。）手も足も出し得ない融通の利かなさを現はすだけでは、奈何にも遺憾千万と思ふので、乃ち神葬祭とはお粗末で貧弱で陰気つまらぬものといふ感じから一般の人気を失ひ折角の好機を逸するやうな事の無いやうにと茲に鈍しくも一家言を述べて見た次第である」といふ執筆動機を示し、「葬儀は正服を着る大儀と、狩衣を着る小儀との二種類に分けておき、それを又神祭用と葬祭用と二

通り拵へて置けばよい」のであり、葬祭には鈍色（濃い灰色）の祭服ではなく、「国式国礼」としてはやはり現行の神職服制による「正服」（大祭時の服、元来は儀礼服）を着用すべきであると主張した。朝山はさらに、祭主以下祭員全てが正服を着用してゐる招魂祭の現状を念頭に置き、「殊に忠勇戦死軍人の葬儀の如きは畏き辺りからも祭桑料をさへ御下附あらせらるゝ例なれば、大礼中の大礼であるに相違ない。で、もしかゝる葬儀にして尚着用する能はずんば、同様に軍人の招魂祭にも正服は着用しえぬ訳ではあるまいか」と指摘し、「要之、私の云ふ所は軍人葬儀の如きには正服を用ゐ、然らざる私の場合には狩衣を用ゐるそれでも鈍色に勝る万々であると思ふ」と論じた。

また、朝山は昭和七、八年、『神社協会雑誌』に三回に亘つて連載された「府県社以下神社の神職が神葬祭を執行し得る法制上の根拠」といふ、註記も確り附された精緻な論文において、府県社以下神社の神職が神葬祭を執行し得る法制上の根拠としてこれまで挙げられてゐた、①「教導職資格説」、②「宗教教師資格説」、③「国儀国礼説」といふ三説に対して具に批判的考察を加へるとともに、「今日府県社以下神社の神職が神葬祭を執行しうるは教導職乃至宗教に師たる資格とは何等の關係もなく、又国儀国礼論を以つてしても、直ちに説明し能はざるものがあつて、神職は全く神職たること自体によりて、且つその職務権限の一部として神葬祭を執行しうるものなること、而してこれを直接明示せるは明治五年六月二十八日太政官布告第百九十三号、及び明治十五年一月二十四日内務省達乙第七号の規定に外ならぬことを明かにし」た。因みに明治五年六月二十八日太政官布告第百九十三号は、「近来自葬取行候者モ有之哉二相聞候処向後不相成候條葬儀ハ神官僧侶ノ内へ可相頼候事」といふものであつた。

朝山の主張する「神職固有資格説」は、「神社は宗教に非ずとの通説」を是認するとしても、明治五年六月二十八日の太政官布告第百九十三号により、消極的内容としては教導職や宗教教師などの「他の資格を有せずとも単に神職たることだけで、神職は神葬祭の執行をなし得ることを意味する」のであり、積極的内容としては、神職は神社の社

司や社掌たる資格において「公務の執行として神葬祭を執行ふの職務権限を有することを意味」し、葬儀執行は本来喪主個人の事務であるが、その喪主が神職に対し神葬祭の執行を依託することにより、「もはや喪主の私の事務ではなくて、国家の公務となる」のであり、斯様に解すべき以上は、「神葬祭に際して神職の着用すべき制服、葬祭式及び祭文等を一定したる葬祭式令を制定することを要すべきは、正に神社祭祀と同様でなければならぬ」のである。そして結論で朝山は、「兎に角今日神職にこの葬儀執行の道が開かれてゐるといふことは、斯道のため実に尠少なからざる強みであり、神社の本質の上に寄与するところも多大であらうと信ずる」と述べる一方、もし葬儀執行のためだけに神職が宗派神道教師になるやうでは、「神職の無自覚の久しき、遂に折角整ひかけてゐた神葬祭の制度にも退転が起つて、神職自身の葬儀にさへ往々宗教教師の力を借りるやうな状態にまで立至るべく、且つ戦死軍人の葬儀の如き国家的葬儀にまで毎に仏教徒の後塵を拝するより外なきに至るであらう」といふ辛辣な言葉で締め括つてゐる。⁽⁴⁵⁾

かかる「神職固有資格説」に基づく神職の葬儀関与肯定論が、内務省神社局の強い影響下にあるはずの『神社協会雑誌』の「論叢」として連載されたといふことは、明治以来の「宗教教師資格説」の如き見解から恰も方針転換したかのやうな、先述の大正五年における「解疑」の解答の延長線上にあるものとも見えるが、朝山の論考掲載後も政府・内務省としてこれを後押しする公式見解を打ち出したり、法的整備を行ふことは全く無かつたのである。

さて、この同時期の昭和七年、別の角度から神葬祭について論じてゐるのは中島固成である。先述の如く、中島は大正初め、明治天皇の大喪に際し、神職は服喪せずといふ意見を持ち、神職の葬儀関与も否定してゐたのであるが、ここでは自説を転換してをり、神社奉仕者は神社奉仕を妨げない限り氏子家庭の祖先祭祀の介助を行はねばならぬが、我が地方では神葬祭が発達しないやうであると書き起こし、次のやうに記してゐる。

先づ神社に奉仕する神職として仏耶諸教に対し、如何なる態度を執るべきであるかと云ふ問題である。仏教は

日本渡来以後、既に多くの年所を経て、我国体国風とも融合し、殊に真言宗禪宗の如き、神仏共に崇拜する有様で神職として是等各宗に対し、破仏的態度を執るは慎しまねばならぬ事であると思ふ。否むしろ相携へて、国体の擁護に當るべきであると思ふ。基督教に至りては、新来の一神教で、未だ容易に神社祭祀と融和する点に至らぬのであるが、併し一部の信者には日本国民としての自覚を忘れずして、其信仰を得んとして、ある者もあるやうであるから、極端に邪教視するはよく無いと思ふ。

斯様な認識を前提として中島は、奉仕神社の氏子内における神葬祭の依頼に応へる一方で、「なほ寺院との融和の方針」を執り、現今における仏葬を踏まへて「成る可く旧を保存し、漸進的改式を行ふが人情に適合する。廟舎祭壇の如きも、居士大姉号等の旧位牌は其儘に存し、新に神葬の位牌を並置して差支へ無いと思ふ」などと述べてゐる。

因みに中島は後年、「葬祭式次第につき、国式公式の場合は、既に制定せられたるもの（引用者註・昭和十二年九月に皇典講究所・全国神職会が発表した葬場祭並びに慰霊祭の祭式次第案か）に依らねばならぬが、家庭に於ける場合には、教派神道式とでも云ふべきものを、神道各教派連合して、和協制定する必要があるのである」と述べ、また、「非常時戦病死者町村公葬等」について、「町村が国式の礼を以て、死者を遇するのである。是が公葬の本義である」と言ひつつも、「其死者の信仰する宗教がありて、其宗教の儀式を行はんとする場合、公葬の式後、都合によりては其場に於て、引続き執行してもよいのである。然るを国式を無視して、宗教の儀式のみを行ふが如きは、実に我国体に対する誠意を欠くものでは無からうか」と述べ、他宗教との「両式」を認める柔軟な姿勢を執つてゐる。¹⁶⁾

しかし、一方では仏式やキリスト教式、神仏混合式の公葬に対する感情的な反発もあつた。昭和八年四月、宗像神社の宗像志江は、「その現身顕心を以て至誠の極致を尽し、神の働きをなしたる名誉の戦死者の公式葬祭又は招魂祭に當つて何が故に国式国礼式の祭典を執行せざるか、神仏混合式にしたり又は仏式、ヤソ式に於て行はれるのである

か戦死者は必ずや異式異礼を受けらるゝか」と述べ、また同年、青森の小山内主税も、「我が民族信仰は葬儀に凶祭の儀礼を用ひ、死者を敬畏し以つて奉仕するものを彼等は之れと全く反対に死者を愚昧視し引導式を用ひて啓蒙運動を始め、何んぞ民族信仰より眺めて不敬極まる事よ（…中略…）戦歿者に対してすらも護国の神に対してすらも例の通り愚昧者の扱を用ひ、啓蒙的の所作を為すは甚だ遺憾」と述べて「戦歿者即ち護国の神に対する葬礼、殊には公葬礼は国家の礼典に則り国粹を發揮せしめねばならぬ」と結論付けてゐる。⁽¹⁶⁾

また、同年七月には、宮内省掌典の星野輝興が「公葬と神職」といふ文章を物した。⁽¹⁷⁾ 星野は、同年五月二十四日に開催された内務省の宮司談合会において、「今回の事変に依つて国に殉ぜられた軍人の葬儀に当り始は神職側で行ふことになつてをつたものが、宮司が齋主になれないといふことから、其の間際になつて、仏教側がこれに代はることになつた。甚だ遺憾である。現行の制度では官国幣社の神職は葬儀を執行することは出来ないから余儀ないとはいひ條、何とかならざるものかといふ」話題が出たことを紹介した上で、公葬の形式について次のやうに論じてゐる。

今日の場合、公葬は如何なる形式に依るが至当かといふと、一宗一派に偏せず如何なる信仰の人も妥協して得て、しかも日本人の気分を以て気持よく参列し得る形式に依ることが至当であると思ふ。さうして其の形式は何かといふと古今を問はず東西を論ぜず、あらゆる人類の一切の生活——凡ての宗教はもとより——を縦断し横断してをる祭祀の精神になつた日本古来の葬儀に依るがよい。さうして其の具体案は皇室喪儀令の附式流の葬儀、即ち一般には神式といはれ一部では国式とも国風ともいはれてをる葬儀がそれである。しかしこゝに注意しなければならぬのはまだ適當の名称がなくて、一般に神式といはれる為に、教派神道又はこれと同一の趣旨の神道喪儀と混同されることである。この点呉々も注意すべきだ。（…中略…）将来靖國神社の祭神たられる関係を考へても、祭祀系統であるべきで、殊に皇室に倣へ奉るといふことが一番靈の満足するといふことを考へるに於いて、

公葬が所謂神式であるといふことは一点の疑ふ余地がない。／＼然らば祭員はどうするか。こゝが実は本論といふべき所であるが宗教の葬儀と祭祀の葬儀との別の最も見易いものは、宗教のものは導師的立場にあるのに、祭祀のものは喪主の補助機関の立場にあるこの理由は、前者には限定せられたる教義神徳があり、それに進むのが目的で、これに導くのが僧侶であり教師であり牧師である。後者は死者が対象で死は哀し、其の最も哀しむ喪主の補助機関である故に宗教家のやうな特殊生活をしてをる者たる條件としない。ただ神職をといふのは、其の事に通じてをるのと、祭祀気分を十分に持つてをられるからである。(…中略…)府県社以下の神職で葬儀執行の場合、無人とかの場合は、其の齋主は予後備の将官其の他に願つて、副齋以下を神職が行へば、官司を要求した心がより以上に通るばかりでなく、死者と齋主との間がしつくりといくものがあると思ふ。殊に所謂神式が宗教を超越してをるといふことがはつきりして、仏教徒其の他も気持よく日本精神の下に用することが出来る。さうして更に副産物は、神職自身も自己の立場がはつきりして、仏教徒にしてやられたなどといふ考はどこかへいつてしま⁽⁴⁸⁾う筈である。／＼は改行を表す。以下同じ)

つまり星野は、日本古来の葬儀として大正十五年十月二十一日公布の「皇室喪儀令」(皇室令第十一号)の附式(式次第)を挙げ、この形式や靖國神社祭祀を基準とするのが「神式」(国式・国風)の葬儀(祭祀の葬儀)であり、導師的立場の者が執行する「宗教の葬儀」よりもやはり神式の方が公葬形式として至当であることを主張し、「皇室に倣へ奉るといふことが一番靈の満足する」として、その執行者はあくまでも喪主の補助機関の立場であるため、場合によつては齋主を予後備の将官に任せ、神職が副齋主として務めることを提案したのである。

以上の如く昭和七、八年には、現実の戦歿者公葬の問題と密接に関はつて、神職の葬儀関与や神式公葬の理論構築がなされつつあつた。この他、同八年十二月、神葬研究会(飯森文晴)によつて『神葬研究』⁽⁴⁸⁾第一輯が編まれたこと

が注目される。この百三十二頁の孔版冊子には、文学博士折口信夫（私立國學院大學文学部国文科第十八期〔明治四十三年〕卒、國學院大學・慶應義塾大学教授）「上代葬儀の精神」、朝山皓（佐太神社宮司）「石見銀山の神主天野科戸の神道葬祭の儀伺書」について、高野義太郎（國學院第七期〔明治三十二年〕卒、富山・郷社神明宮社司）「葬祭管見」、梅本寛一（國學院大學学部道義学科第三十五期〔昭和二年〕卒、山形・白子神社〔昭和十二年当時〕）「古代葬法管見序論―死靈崇拜の起原を中心として―」、岡泰雄（元鹿島神宮宮司）「葬儀に就いて」が収録されてゐる。

折口の論考は詳細な内容で、戦後の学界で一世を風靡した大嘗祭論の「真床覆衾」論も部分的に触れられてゐるが、その最後には、「ともかくも正式に死んだ人には死といふ考へがない、死躰が無くならない、だから神道の死といふ考へ方は、死といふことを考へないのが本道だと思ひます。（…中略…）だから、死んだといふ扱ひでなしに葬ることが、神道式の扱ひではないのでせうか。同時にさういふ風な形をとれば、神道の葬式といふものは、葬式を行つて直ぐに神をお仕へ申しまでも、穢れといふことはないことになるだらうと思ひます。その中間に於いて、我々死の穢れといふものを、あんまり強く考へ過ぎてゐるのではないかと思ひます」といふ興味深い見解が述べられてゐる。

朝山皓と梅本寛一の学術的色彩の濃い論考や、岡泰雄が「氏族といふものが一緒に一所に居つて、ちつとも動かないで居つて、そして氏神様は即ちその氏族の祖先であると、かういふ形にして居る時なれば、当然その神社で葬式は行ふものであるといふ純理論」からいへば、府県社以下神社神職のみならず、個人としてであれば官国幣社の宮司でも葬儀を執行することは差し支へないと主張してゐることも興味深いが、ここでは高野義太郎が「葬祭一元論」や「社墓一元論」の立場から、先述した朝山皓の「神職固有資格説」を至当のものと見て、「神官神職は葬儀に預るを得ずといふ法規は、国法が靈的に日本人たるを禁止して居るといふて差支ない」とまで述べてゐることに注目したい。

高野は、「神社の境内よりも墓所から神祇の眞の光りを望むに至る氣運がある」といひ、「眞に国史に徹底すれば、

祭政一致、社墓一元、葬祭一元、の根本真理が、我国の純正神道である」と断言するのだが、その根拠を示したといふ国学者・大國隆正の「本学・本教」の考へが一旦は維新政府の方針になつたにも拘らず、「これが遂に平田一派の学説と軋轢を生じ、こゝに陵墓不淨穢所論が大勢を制し、大國学派は圧倒せられた結果明治十五年の内務省達乙号第七号の法令として現はれたのである。爾後陵墓は宮内省諸陵寮に、神社は内務省の社寺局に分離司掌せらるゝに至つたのである。此の陵墓不淨穢所論は、神祇官の滅亡となり明治維新の神武復古の大方針の壊破となつたのである」といふ構図を描いてゐる。これは、二年前の高野の著作『神道とお墓』を一見すれば分かるやうに、元宮内省諸陵頭で当時は宮中顧問官であつた理学博士山口銳之助の所論、即ち彼の山陵史研究に基づく〈大國派對平田派〉の構図を下敷きにしてゐる。^⑩異色の山陵史研究者である山口は、「祭政一致の精神、即ち国家的の神道では葬と祭とは必ず連続して相調和した典礼であつたに相違ない」との信念から、「すべての陵は、神社として祭らなければならぬ。それには先づ内務省に移管することが必要である」ことを主張してゐたのである。^⑪

なほ、『神葬研究』第一輯については、昭和九年十二月、東京農業大学教授で新更会（成田山新勝寺貫主の荒木昭定が昭和三年に設立した地方青年指導機関）の主幹も務めた澤田五郎が朝山と折口の論考に触れ、「極めて貴重な研究資料」と評してゐる。^⑫但し澤田は、「明治維新当初の聖旨に従ひ奉つて、官国幣社の神職以下総ての神職は宗教神道の教師を兼ねべし、而して其の宗教神道の教師たるの立場に於て葬儀其他の宗教的行事を厳修し、惟神の最健全にして而も道德的なる信仰を伝道布教するところの宗教家として、最勇敢積極的に活動すべきである」と主張した。即ち朝山のいふ「宗教教師資格説」に近い意見であつた。

五 昭和九年の東郷元帥国葬と内務省達乙第七号をめぐる論議

昭和九年五月三十日、東郷平八郎元帥が亡くなると、大正十五年十月二十一日公布の勅令第三百二十四号「国葬令」⁽²²⁾の第三条「国家ニ偉勲アル者薨去又ハ死亡シタルトキハ特旨ニ依リ国葬ヲ賜フコトアルヘシ」に基づき、国葬が行はれることになった。その葬儀委員長には、東郷元帥と生前親交が深かった明治神宮宮司の有馬良橘（海軍大将）が選ばれ、六月五日、日比谷公園において国葬が神式で執行された。⁽²³⁾

この際、神職と葬儀に関する二つの問題が惹起した。一つは、この国葬に際し、「神祇ニ奉仕スル職員喪ヲ服スルヤ否ヤノ問題」である。⁽²⁴⁾「国葬令」第四条には、「皇族ニ非サル者国葬ノ場合ニ於テハ喪儀ヲ行フ当日廢朝シ国民喪ヲ服ス」と規定されてゐるが、先述したやうに、「皇室服喪令」第十五条には大喪・宮中喪の際「神祇ニ奉仕スル職員ニハ之ヲ適用セス」と規定されてゐるものの、「国葬令」にはかかる規定が無いため、この場合、神官・神職は喪に服すべきか否かといふことが、政府（内閣、宮内省、内務省）のなかで論争となつたのである。

内務省は、「国葬令」に「皇室服喪令」の如き規定が無いために「神祇ニ奉仕スル職員モ亦喪ヲ服スルコトナリ、従ツテ全国各神社ニ於ケル神事執行ニ支障ヲ生ズベシト為シ」、「国葬令」改正は俄かに行ひ難いとしても、「除喪ノ勅裁ヲ仰グカ然ラズンバ単行勅令ニ依リ神祇ニ奉仕スル職員ニハ適用無キ旨ヲ明ニセラレ度然ラズンバ内務省トシテ責任ヲ負ヒ難キ旨申出」をした。また、内閣法制局においても、「国葬云々」の語を避けて「国民喪ニ服ス場合ニ於テハ神祇ニ奉仕スル職員ハ喪ヲ服セザル旨ノ単行勅令ヲ發布シテハ如何」とする金森徳次郎参事官の妥協案が出された。さらに宮内省でも浅田恵一参事官が「掌典部員ニ関シ除喪ノ何ヲ為スヲ要スト為シ、省議亦之ヲ是認シ」た（但し、武井守成儀式課長、岡本愛祐参事官、星野輝興掌典の反対論もあつた）、と伝えられたことから、内務省は、石

田馨神社局長から横溝光暉内閣官房総務課長に単行勅令発布方を懇請したのである。

しかし横溝は、「神祇ニ奉仕スル職員ノ喪ニ服セザルハ解釈上当然ノコトト認メ」、除喪の勅裁や単行勅令の発布の必要は無いと論じ、また、星野輝興宮内省掌典も同説であつて、掌典部員に除喪の手続きをなすことは誤りと主張した。横溝と星野の論拠は、神官・神職は大喪においてすら喪に服さないのに、それより程度の低い国葬においては勿論喪に服さないものと解すべきで、或いは「皇室服喪令」のなかでも、第十六条には皇族喪儀の国葬の場合において「臣民喪ヲ服ス」とあるが「神祇ニ奉仕スル職員」に適用無き旨は無いにも拘らず、大正二年の有栖川宮威仁親王、同十二年の伏見宮貞愛親王の国葬において、かかる単行勅令の公布や除喪手続きをした事実が無い、などといふものであつた。それでも内務省は容易に承服しなかつたが、法制局が横溝と星野の所説を支持するに及んで、六月二日には潮恵之輔内務次官より堀切善次郎内閣書記官長宛に「神祇ニ奉仕スル職員ハ喪ヲ服セサルモノト解シ差支無之哉」と照会が行はれ、齋藤實内閣総理大臣の決裁を得て「御見込之通り」と回答された。また、宮内省においても、星野をはじめ、渡部信函書頭ら省内の反対論が当初の決定を覆し、除喪の手続きを行ふことは中止された。

もう一つの問題は、官幣大社明治神宮宮司である有馬良橘が葬儀委員長になることが、明治十五年内務省達乙第七号（官国幣社神職の葬儀不関与）に抵触するや否やといふ論争である。⁵⁵⁾

五月三十日に有馬が葬儀委員長に推薦されて本人も承諾した後、横溝内閣官房総務課長は、堀切内閣書記官長の命を受けて電話で石田内務省神社局長に了解を求めたところ、「宮司が齋主トナルハ不可ナルモ、葬儀委員長ハ差支無シ」との回答を得た。しかしその後、石田神社局長は、秋岡保治明治神宮権宮司と宮地直一内務省神社局考証官の意見によつて前言を翻し、宮司が葬儀委員長になることは明治十五年内務省達乙第七号の規定に抵触することを堀切書記官長に対し電話で伝へた。内務省は反対に回つたのである。その論拠は、①先の達に抵触することと、②「五十日祭迄

葬儀委員長タルコトハ、其ノ間明治神宮ノ奉仕ヲ欠ク」といふ二つであつたが、これに対し、最早有馬の更迭をどうしても避けたい横溝総務課長の意見は、①内務省達は葬儀の「典儀ヲ掌ル齋主ノ如キモノ」に当たることを禁ずるのが趣旨で、「事務ヲ掌ル」葬儀委員長たることを禁じてゐる訳でないし、また、②国葬終了後は十日毎の祭儀に参列するのみで、明治神宮奉仕に何ら支障はないであらうし、明治神宮には代理となる権宮司も存在する。さらには明治天皇と東郷元帥との関係を顧みれば、むしろ神慮に適ふのではないかといふものであつた。堀切書記官長は、内務省がさらに強ひて反対すれば更迭も止むを得ないといふ意見であつたため、横溝は妥協案として、どうしても内務省の面目を立てなければならぬのなら、「十日祭終了後更迭スルヲ可トスベシ」といふ意見を附加した。

横溝は国葬事務所にて星野掌典に相談したところ、星野は横溝とほぼ同じ意見で、さらに明治五年六月十三日の太政官布告百七十七号に、死葬に預かつた者と雖も神社参詣は当日のみ憚るべきこととあるに顧みれば、必ずしも五日間全部奉仕を欠くといふことにはならない、よつて有馬宮司が葬儀委員長たることは何ら差支へなく更迭の必要もない、ただ、掌典が葬儀委員たる先例もあつたが、今回自分はあへて委員とならず囑託となつてゐる、と述べた。

そして堀切書記官長、潮内務次官、長谷川清海軍次官の三者協議において、長谷川が委員長の更迭は最早不可なる旨を力説したところ、潮は不満の意を示したが、結局、葬儀終了まで現状のままといふことに決し、その後は何ら紛擾も生じずに六月五日には滞りなく国葬を終へたのである。因みに副委員長は堀切内閣書記官長、葬儀司祭長は海軍大將加藤寛治、葬儀副司祭長は東京市・郷社八幡神社社司（奏任待遇）の吉田光長、その他の司祭は府社水川神社社掌高井文平、府社新田神社社掌菱田清次、村社天祖神社社掌青木芳、郷社牛島神社社司春田健一、村社熊野神社社掌正宮光大、村社高輪神社社掌瀧孝作が務めた（いづれも府県社以下神社である諸社〔民社〕の神職。但し、官幣大社日枝神社宮司の宮西惟助が墓所地鎮祭の奉仕を囑託されてゐる）。翌六日、有馬は、「主タル祭儀」は済んだので今後

は専ら明治神宮の奉仕に努めたため、速やかに葬儀委員長を免ぜられたとの辞表を提出し、同月八日の十日祭の儀終了後に有馬は葬儀委員長を免ぜられた（以後は、内閣総辞職といふ背景のもと、河田烈内閣書記官長が葬儀委員長となつた）。恐らく先の三者協議に基づき、内務省の顔を立てる形を採つたものと推測される。

この「有馬葬儀委員長問題」は、「一部ノ神事関係者間ニ於テ注目セラレタルニ留リ、新聞紙上ニモ何等問題化セズシテ終」つたのであるが、神宮奉斎会会長の今泉定助と社寺工務所の葦津耕次郎は連名で、同年六月三日付の「進言」と題する文書を首相と内相宛に送つた。⁽⁵⁶⁾

「東郷元帥ノ薨去ハ全国民ノ痛惜ニ堪ヘサル所ニ有之候」から始まるこの文書は、同時に「大ナル慶事」と「大ナル禍事」があるとして、「慶事トハ葬儀委員長ニ其人ヲ得タルノミナラス国民朝野ノ永キ迷信ヲ打破スルノ機会ヲ得タル事ニ候大ナル禍事トハ政府当局カ国家ノ儼然タル国法ヲ無視シ国憲ヲ蹂躪シタル事ニ候」と書き起こしてゐる。その上で、明治十五年一月二十四日の神職葬儀不関与達は「葬儀カ人倫ノ大礼ナルヲ明カニ認識セサルノミナラス死ハ穢ナリ穢ニ触ル、ハ神明ニ奉仕スル者ノ慎ムヘキ事ナリト云フ偏見の迷信ヨリ出発シタルモノ」であり、「穢ハ断然祓フヘキモノニシテ逃避スヘキモノニハ無之候殊ニ神職ハ自己ヲ祓ヒ他人ヲ祓ヒ、社会、国家、世界宇宙ヲ祓ヒ有ユル穢ヲ祓ヒ清メテ之ヲ善化シ美化シテ神国ヲ顕現スヘキ絶対唯一ノ使命職司タルハ勿論」であるにも拘らず、神職が葬儀に関係することを禁止したのは実に「矛盾撞着乱暴極マル法規」で「吾人ハ此悪法ヲ撤廢セシムヘク数十年來再三再四当局ニ建言セシモ容レラレスシテ今日ニ及ヒタル次第」だといふ。東郷元帥国葬において、有馬宮司を「最も重要ナル葬儀委員長ニ任命シテ国法ヲ蹂躪シタルノ責ヲ負ハサルヘカラル結果トナリ居レルハ明瞭ナル事実」であるからして、「此際政府ノ採ルヘキ途ハ唯一ツト存セラレ候徒ニ詭弁ヲ弄シテ自己ノ過失ヲ糊塗スル事ナク速ニ明治十五年一月二十四日發布ノ悪法ヲ廢止シテ国法違反ノ罪ヲ解消セシムルヲ以テ最モ適法ト奉存候」と結んでゐる。

この文書を送り付けられた政府当局は、「之ニ対シ供覧ノ外別段ノ措置ヲ為サザリシモ参考ノ為左ニ之ヲ掲グ」として、東郷元帥の国葬記録のなかに全文を書き写してゐる（但し、「六月七日」附となつてゐる⁽⁵⁷⁾）。

また、自称「草莽真須美」（東京市淀橋区の吉野真須美）から大角岑生海相に送られた同年六月十七日付の「請願書」には、「今般東郷元帥の御葬儀は国葬で日本々来の国礼に帰り唯神の葬式執行せられ候は全国民何人も異論なき所に御座候／然るに今年三月十七日新艦友鶴殉職将卒は海軍葬にて共に国家の費用を以て葬送せられたるに何故外来宗の仏式を取られたりしや軍部は常に唱へ来たれる日本人は日本心に立帰るべしとの呈示に背かる、や如此申候は、又例の神仏宗門争ひ位に考へられ後又は不読に片付けらるゝ恐あらんも静かに次の文字も御精読あらん事を乞ふ（…中略…）海軍大臣大将閣下よ畏くも／明治天皇／大正天皇は如何なる御儀式に依り御葬送申上げたりしや御大葬当時の記憶我等の胸奥に今尚新なる所而して我が／皇室は古来常に御行蹟以て範を下に示し給ふ（…中略…）冀くは海軍省は友鶴殉難将卒の葬儀を御大葬及今回の東郷元帥の国葬に倣ひて是非共真日本唯神の国礼に依り改葬せられん事を請願す／尚今後の軍部関係の諸儀式祭は総て大和氏族本来の式典国礼に依つて御執行あらん事を懸神奉懇願候也」とあつた⁽⁵⁸⁾。

その後も、この東郷元帥国葬に伴ふ「有馬葬儀委員長問題」を突破口とすべく、神社界では神職の葬儀関与をめぐる論議が活発化した。同年七月、『皇国時報』は巻頭で、明治十五年の神職葬儀不関与達について、「悪法は速かに改正せねばならぬ」として、内務省に対し、殆ど今泉・葦津の「進言」と同様の観点からこの達の撤廃を求めた⁽⁵⁹⁾。また、神宮奉斎会の斯道懇話会では同年七月五日、座談会を開催し、今泉と葦津をはじめ、全国神職会や皇典講究所の関係者、研究者、神社関係者らが集まり、これまでも全国神職会や地方神職団体において同達の即時撤廃の建議が幾度も可決されてきたが、「此機会を逸せず該令達を即時撤廃し、官国幣社職員たりとも葬儀に関与し得るやうに改正すべ

しとの猛運動を起すことを申し合せ」てゐる。⁽⁶⁰⁾

学者の意見も相次いだ。國學院大學教授の山本信哉は、「祖先崇拜を主とする神社祭祀は、葬儀の延長である」といふ主張に基づいて神職が「國家の礼典」としての葬儀に関与すべきことを説き、同じ國學院大學教授の堀江秀雄も、「我が日本純粹の國礼を確立して、全國共通の様式を用ゐるやうにするには、從來一部に行はれて居る神式に則るべき」と論じた。⁽⁶¹⁾ 東京帝國大學神道研究室囑託の溝口駒造も、「神職は葬儀に関係せざるものとすとある明治十五年内務省達の原則的規定が、甚だ非合理且つ不徹底なものであるに關らず、今日まで問題を喚起しなかつたのは、右の規定が、神は死穢を忌ませ給ふとする傳統精神の上から出發してゐた為である」と述べ、死穢の忌避と司祭者の葬儀関与とは相関的ではなく、また、「上古往代には、嚴しき神の前にも多く死穢・血穢を意としなかつた」との見解を示し、「神事奉仕者を葬儀から除斥する事が必ずしも我が日本民族の古習でない事を學問上から注意」してゐる。

しかし一方、皇典講究所主事の二宮正彰は、「果たして神社祭祀が葬儀と本質的に一致すべきものかどうかを深く検討すべき余地がある」と疑問を呈し、「一方の文句ばかりを信用して直に神職が葬儀に関与してよいといふことは首肯が出来ぬ」として、神職で無い人の机上の議論は斯道にとつて迷惑の上もないとまで書いた。⁽⁶²⁾ ただ、神職の立場からも広島県村社白髭神社社掌の中島固成が、「葬儀には不浄が伴ふ、屍を納めたる柩前に於て修祓しても清々しくなるはずが無い。されど葬儀修了後、適當の時期に於て修祓すれば清浄となるのである。さればこそ宮中掌典が國葬に関与せられた実例もあるのである。此の意味に於て葬儀後の修祓を厳行し、神職は葬儀に関与し得るのである。(…中略…) 而して國礼國式の不偏勵行を期するは神職の使命の一つでは無からうか」と述べてゐる。⁽⁶³⁾

また、朝山皓は、斯道懇話会担任幹事の氷室昭長から、今泉・葦津の意見である「大祓」や「罪穢と禊祓」、先述の「進言」といふ刷物を示された上で明治十五年一月二十四日内務省達乙第七号(神職の葬儀不関与)撤廢の意見を

求められたといふ。⁽⁶⁴⁾ 朝山は、「神職の取扱ふ神葬祭は神社祭祀とその淵源を同じうするものであり、神祭と葬祭とはその様式を一にするものである」といふ認識のもと、「私は葬儀に関与して死穢に触れた者は当然嚴重な潔斎を経ねば神社の奉仕が出来ぬものと信じてゐる」と述べて、八月の段階ではこの「乙第七号」達を撤廃するよりも「すべて新しい法規を設けるやう主張がされねばなるまいと思ふ」と主張したが、九月の論考ではやや考へを改め、「乙第七号」達を撤廃すると、神職は葬儀執行に関して全く自由の立場に置かれることになるが、その結果神職が葬儀などを執行することは不適合の所業だといふ別の問題が起る可能性もあるので、全部の撤廃を避けてその但書のうち「府県社以下神職ハ」（法令発出当時、実際の文言は「神官」）の八字を削除し、「当分従前之通」といふ六字のみを残して置けば、神職は積極的に葬儀を執行し得るだけでなく、「他の宗教者流（特に仏基等）の嫉視的注意を惹くことなくしてその権限拡張、即ち官社神職も葬儀が出来るといふ実果を収めうることになる」といふ提案をしてゐる。⁽⁶⁵⁾ つまり、同時期に同趣旨の内容を詳細に記した論考のなかで述べるやうに、朝山には、「乙第七号」達の但書により許されて来た既得権も、撤廃により却つて放棄してしまはねばならぬ危険性があり、神職が何ら扱へべき法規がなく葬儀を執行するとすれば、他宗教との競争や「宗教類似の行為がある」と指摘する仏教やキリスト教からの批判に耐へ得るであらうか、といふ懸念があつたのであり、要は実を取れば良いのだから撤廃は見合せるべきで、今泉・葦津の「進言」のやうに「乙第七号」達を「乱暴極マル法規」や「悪法」などと考へる主張には左袒し難いといふ意見であつた。⁽⁶⁶⁾

以上のやうに昭和九年は、東郷元帥国葬を契機として、神社界において神職の葬儀をめぐる意見が活発に提出されたのであるが、内務省神社局においてもその議論の動向を整理してゐた。⁽⁶⁷⁾ また、溝口駒造が「昭和九年神道界の回顧」において、「後半期の問題的な出来事としては、今泉・葦津両氏によつて提唱された神職葬儀干与可否論、葦津・吉田（引用者註・茂）両氏の首唱に係る仏僧の靖國神社正式参拝論が触目される。此の両問題は共に波瀾洶湧とまでは

行かなかつたが、主として葦津氏が投じた二個の投石は、色々な意味で論議された⁽⁸⁾と纏めてゐるやうに、この年は、夏以来の神職の葬儀関与をめぐる論議とともに、秋から翌年の春にかけて葦津耕次郎らの提唱にかかる靖國神社における仏教僧侶の正式参拝運動⁽⁹⁾が展開された、神社界激動の時期でもあつたのである。

六 むすび

本稿では、日露戦争前後から昭和九年までの間における、仏式公葬批判とその背景となる神職の葬儀関与をめぐる論議の展開について述べてきた。むすびに当たり、その推移を整理しておく。

日清・日露といふ本格的な対外戦争を経験し、明確な「国民」意識が自覚化されてゆく渦中の近代日本社会において、真宗を中心とする仏教勢力は、近世以来の「葬式仏教」といふアドバンテージを活かしつつ、積極果敢、かつ神職とは比較にならないほどの主導的な戦歿者慰霊・追悼・顕彰の取り組みにより、仏式の公葬や招魂祭を着実に根付かせて行つた。これに対し、明治初年には仏教とともに葬儀と密接に関与してゐたはずの神社界は、明治十五年の内務省達乙第七号（神官教導職分離、官国幣社神官の葬儀不関与）以来、府県社以下神社神職のみ教派神道教師を兼務してゐる限り葬儀関与が可能といふ「宗教教師資格説」が内務省の断固たる方針であつたことから（大正五年にはその見解に揺らぎが見られるものの、政策には全く反映せず）、官社であれ民社であれ、神職が葬儀との積極的な関わりを持つことは、実質上制限され続けてゐたために、特に仏式公葬の隆盛の前にはなす術もない状況であつた。それ故、日清戦争とも比較にならないほどの膨大な戦歿者が生じた日露戦争は、かかる現状を何とか打開しようといふ神職・神道人らの仏式公葬批判と「国式国礼」としての神式公葬の主張を噴出させる大きな契機となつたのである。

この時期には同時に、神職の葬儀関与をめぐる論議が積み重ねられたが、そこでの重要な論点は、次第に①「国家の宗祀」である〈神社〉と教派神道・仏教・キリスト教などの〈宗教〉との区別を前提として、神職の行ふ葬儀を公的な「祭祀」の一環と見るのか、或いは「宗教的行為」と見做すのか、②葬儀に伴ふ「触穢」や「服喪」（服忌）、祓の問題を神職としてどのやうに考へるのか、といふ二点に収斂されて行つた。これ以降、大正期に入つても神祇界では神職の葬儀関与を肯定する向きが多かつたものの、他方、葬儀不関与を主張する向きも根強いものがあつた。

昭和初年の満洲事変以降になると、「非常時」の社会的要請に應へるため、朝山皓や中島固成、星野輝興らによつて、具体的な神葬祭の歴史や法制の研究を通し、その実践を見越した神社神職の葬祭関与肯定論や「国礼国式」としての神式公葬実施に関する理論化が図られるやうになり、また、昭和九年の東郷元帥神式国葬における「有馬葬儀委員長問題」を契機として、神祇界では明治十五年内務省達乙第七号の撤廢運動が強く主張されるとともに、神職の葬儀関与をめぐる論議も活発化した。この時期に特徴的な思潮は、それぞれ濃淡や賛否はあれど、その主張の念頭に「葬祭一元」や「社墓一元」といふ考へ（夙に明治四十年代には藤岡好古が主張）があることや、当時における「禊祓」の重視傾向に反比例して、神道における「死穢」に対する絶対視の見直しが図られつつあつたことが指摘出来る。

実は本稿はそのまま、昭和十二年以降の「戦時体制下」における「英霊公葬問題」⁽⁷⁰⁾（戦歿者公葬は「国礼国式」である「神式」に統一すべきだといふ英霊公葬神式統一運動・忠霊神葬運動をめぐる問題）前史の検討でもあつた。「英霊公葬問題」本史については、その前章を論じたことになる本稿を踏まへ、別稿を期したいと考へてゐる。

註

- (1) 拙稿「戦死者の靈魂をめぐる慰霊・追悼・顕彰と神仏両式―明治前期における招魂祭の展開を中心に―」(國學院大學研究開発推進センター編『靈魂・慰霊・顕彰の間―死者への記憶装置―』錦正社、平成二十二年)、同「日清・日露戦争後の神仏合同招魂祭に関する一考察」(國學院大學研究開発推進センター研究紀要「第四号、平成二十二年」)を参照。
- (2) 大原康男『神道指令の研究』(暁書房、昭和五十九年)一六八頁。
- (3) 阪本是丸『国家神道形成過程の研究』(岩波書店、平成六年)補論3「神葬祭の普及と火葬禁止問題」、同「近代の神葬祭の歴史と墓地の問題」(『神葬祭総合大辞典』雄山閣出版、平成十二年)、拙著『近代国学の研究』(弘文堂、平成十九年)第二章を参照。
- (4) 前掲拙著『近代国学の研究』第四章を参照。なほ、明治二十年には、官国幣社の「神官」を廃して宮司・禰宜・主典といふ「神職」を置くこととなつた。これにより「神官」は、神宮の大・少宮司、禰宜、權禰宜、宮掌のみとされた(明治三十三年設置の神宮神部署職員は神職の取扱ひ)。この時点では府県社以下神社では「神官」だつたが、明治二十七年、祠官、祠掌を社司、社掌と改め、「神職」とされた。
- (5) なほ、「質疑解答」(『神社協会雑誌』第十三号、明治三十六年)に拠れば、「(問)教職を兼ざる神職は葬儀を扱ひ得ざるや法文に依て明なりとす然れども神職は教職を兼ざるを以て本旨と思惟す而して其單純なる神職か家族の中に死亡者ありたる時は教師を聘して葬儀を執行すへきや將た明治十七年十月内務卿口達の旨意に依り他の神職に依頼して不可なきや換言すれば一般衆人の葬儀を取扱ふは不可なるも同職相互の葬儀を執行するは差支なきや但し此に神職と言ふは凡て府県社以下のなり」に対して、「(答)自葬の禁の解けたる以上は教職を兼たると兼ざるとを問はず父母兄弟等家族の葬儀を喪主として執行するは差支なかるべし然れども同職相互間の葬儀に関しては教職を兼ねざる神職に於ては執行するを得ざるべし」とある。内務省神社局主導の神社協会は、神職の葬儀執行には「宗教教師資格」が必要と考へてゐた。
- (6) 丸山正彦校閲・當麻小太郎著『軍人葬祭神道祝詞文例』(増田英治本店、明治三十八年)。
- (7) 佐伯有義「神葬の凋落」(『全国神職会会報』第五十一号、明治三十六年)。
- (8) 「国礼の葬祭に就いて」(『養徳』第二卷第十号、明治三十六年)。

- (9) 久保田収「神宮教院と神宮奉斎会」(『明治維新神道百年史(第四卷)』神道文化会、昭和四十一年)を参照。なほ、「解疑」(『神社協会雑誌』第十二年第四号、大正二年)には、「(問) 神宮奉斎会の前身は神宮教にして宗教の範囲を脱せん為め奉斎会に改めたるやに聞く然るに同会主礼にして葬祭に従事する者あり矛盾ならずや(能州生)」に対し、「(答) 神宮奉斎会の主礼にして国礼を介助するは認むる処とす」とあり、「解疑」(『神社協会雑誌』第十二年第九号、大正二年)にも、「(問) 宗教に依ざる純然たる日本葬儀式詳細御説明を乞ふ(求解生)」に対し、「(答) 宗教に依らずと云へば神道教会などにて行ふ以外のものたるべく純然たる日本葬儀式など一般に定めあることなし強ひて云はゞ国礼を介助する神宮奉斎会の式を参考とすべきならむか」とある。ここでは神宮奉斎会による「国礼」の葬祭(神葬祭)を「宗教」的儀礼とは見做してゐないものの、神社神職による神葬祭には言及してゐないことに注意すべきである。
- (10) 「質疑解答」(『神社協会雑誌』第三十一号、明治三十七年)。
- (11) 「解疑」(『神社協会雑誌』第四年第一号、明治三十八年)。なほ、「解疑」(『神社協会雑誌』第六年第八号、明治四十年)にも、「鳥取田中兵太郎」からの「(問) 神職に神葬祭の礼式を執行するも差支なきや」に対し、「(答) 神職(府県社以下神社の神職を云ふ)は明治十五年内務省番外達に依り其の教師を兼ねる者は教師の資格を以て当分の内神葬祭を執行する分には差支なし」とあり、また、「解疑」(『神社協会雑誌』第七年第一号、明治四十一年)にも、府県社以下神社神職が「宗教」である教派神道の教師を兼ねて神葬祭を執行することに対する疑義が二件あつたが、「元來神職が宗教に属する教師を兼ねて宗教的行為を行ふは妥当ならずと雖も我国葬儀の状態に於て神職が神葬祭に干与するの因襲は當時之を全廢することを得ざりしが故に府県社以下神職に限り当分の内従前の通りたるべき旨達せられたるものなるべし」などと解答されてゐる。
- (12) 緒方稜威雄「戦死軍人の葬儀に就て」(『神社協会雑誌』第四年第一号、明治三十八年)。
- (13) 緒方稜威雄「戦病死者招魂祭について」(『全国神職会会報』第八十六号、明治三十九年)。
- (14) 「戦死将校神式葬儀」(『全国神職会会報』第六十八号、明治三十八年)。
- (15) 安藤國重は、「神仏争闘」の闘士として著名な存在であつた。『神仏争闘誌』上巻(福島県神職候補者養成所出版部、昭和八年)、夏目隆文編『神代人異色鑑』(中外日報社出版部、昭和十一年)一六一〜一六四頁を参照。
- (16) 近藤立臣「戦死者の英魂を祭るに外教を用ふるの弊」(『神社協会雑誌』第四年第五号、明治三十八年)。
- (17) 「戦死者村葬」(『全国神職会会報』第七十三号、明治三十八年)。

- (18) 安楽生「国葬と教導職」(『全国神職会会報』第八十号、明治三十九年)。
- (19) 神職の葬儀関与を支持するものとしては、池田由己止「戦後の経営に対する意見」(『全国神職会会報』第六十号、明治三十七年)、梅軒生「神職をして葬儀に関与せしむる利害に就ての愚見」(『全国神職会会報』第六十四号、明治三十七年)、菅原毫生「神職と葬儀との関係」(『全国神職会会報』第六十四号、また、『神社協会雑誌』第三十三号、明治三十七年)、菅野真澄「神職と葬儀との関係」・大谷保「神職葬儀に関与する愚見」・村田有政「戦後の経営につき」(『全国神職会会報』第六十五号、明治三十七年)、和田義貞「神葬に就て」(『全国神職会会報』第六十六号、明治三十八年)、村尾景經「神職の葬儀に関する可否に就て」(『全国神職会会報』第六十九号、明治三十八年)、白禱軒主人「葬祭について」(『神社協会雑誌』第七年第三号、明治四十一年)、同「再び葬祭について」(『神社協会雑誌』第七年第五号、明治四十一年)、正扶生「葬祭の論を讀みて」(『神社協会雑誌』第七年第十号、明治四十一年)、池邊義象「神葬について」(『神社協会雑誌』第十一年第七号、明治四十五年)などを参照。また、単純には区別出来ない論考もあるが、神職の葬儀不関与を主張するものやそれに拘らないものとして、青谷幽香「神職にして葬儀に関係の可否に就て」(『全国神職会会報』第六十五号、明治三十七年)、藤田右太良「神職と葬儀との関係に就て」(『神社協会雑誌』第三十四号、明治三十七年)、龍洲生「神職の葬儀に関係する可否に就きて」(『全国神職会会報』第七十七号、明治三十八年)、天野多佑「葬祭に就いて」(『神社協会雑誌』第七年第四号、明治四十一年)などを参照。
- (20) 池田由己止「触穢の新法規制定を望む」(『全国神職会会報』第九十八号、明治四十年)、藤岡好古「池田由己止君の説に答ふ」(『全国神職会会報』第一百、百三号、明治四十年)、巨鼈散史「神社は墓所なりと云説に就て」(『全国神職会会報』第一百四十三、百四十四号、明治四十三年)、藤岡好古「巨鼈散史に答ふ」(『全国神職会会報』第一百四十五、百四十七、百四十八号、明治四十三、四十四年)、結城馨「巨鼈散史に代りて藤岡好古氏の説を反駁す」(『全国神職会会報』第一百五十二、百五十三号、明治四十四年)、藤岡好古「神社は墓所なりと云ふ予が説の反対者に答ふ」(『全国神職会会報』第一百五十四、百五十五号、明治四十四年)、川崎清一「藤岡翁及結城馨氏に質し併て賢明なる諸先輩に問ふ」(『全国神職会会報』第六十四号、明治四十五年)。なほ、藤岡好古については、『藤岡翁小伝』(藤岡翁古稀祝賀会事務所、大正五年)を参照。
- (21) 水上潔(塚田菅彦)「神職は何故に葬儀に関するを得ざるか」(『全国神職会会報』第一百五十九号、明治四十五年)。また、

- 塚田菅彦「古代の葬儀」(『全国神職会会報』第百六十四、百六十五、百六十七、百六十八、百六十九、百七十二、明治四十五、大正元年)も参照。
- (22) 塚田菅彦「神職と葬儀執行」(『全国神職会会報』第百十三号、大正五年)。また、同「服忌と触穢」(『全国神職会会報』第百二十二号、大正六年)も参照。
- (23) 拙稿「青山葬場殿から明治神宮外苑へ―明治天皇大喪儀の空間的意義―」(『明治聖徳記念学会紀要』復刊第四九号、平成二十四年)を参照。
- (24) 「神社と遥拝所 種々の議論紛起す」(『東京朝日新聞』大正元年八月二十三日)、「神職同志採める(神社で遥拝の可否)」(『都新聞』大正元年八月二十三日)などを参照。
- (25) 中島固成「大喪と神社神職」(『全国神職会会報』第百六十八号、大正元年)。
- (26) 川崎清一「大喪と神社神職と題せる説に就き中島固成君に質す」(『全国神職会会報』百七十一号、大正二年)、中島固成「喪服と齋戒とを論し兼ねて川崎君に答ふ」(『全国神職会会報』百七十三号、大正二年)。
- (27) 伊藤博文編『秘書類纂 雑纂 其参』(『秘書類纂刊行会、昭和十一年』)に収録されてゐる「皇室服喪令」は、草案であると見られ、各条文に義解が附されてゐる。制定時の第十五条は第十三条が該当し、問題の箇所は「前二項ノ規定ハ神祇ニ奉仕スル職員ニシテ別ニ規定アル者ニハ之ヲ適用セズ」となつてをり、義解には「恭テ按ズルニ大喪ハ国家ノ凶礼タリ故ニ神祇ニ奉仕シテ常ニ祭事ニ与ル者ノ外皇族臣民宜ク皆喪ニ服スベシ但シ一般臣民服喪ノ細規ニ至リテハ之ヲ本令ニ掲クルノ限ニ在ラズ」と記されてゐる。このことから見れば、元来、大喪時の神職については、別の規定を設けることも考へられてゐたやうである。
- (28) 大久保榮「大喪中神職の服喪」(『神社協会雑誌』第十一年第九号、大正元年)。矢野飛郎(齋)「神職は喪を服す服さぬの論を論ず」(『神社協会雑誌』第十一年第十号、大正元年)、大久保榮「大喪中神職の服喪」(『神社協会雑誌』第十一年第十一号、大正元年)。
- (29) 半井真澄「大喪中神職の服喪に就て」(『神社協会雑誌』第十一年第十号、大正元年)。半井真澄については、出雲路敬直「『神職寶鑑』の復刻にあたって」(半井真澄編・出雲路敬直解説『神職寶鑑』臨川書店、平成元年、同書の原本は明治三十二年発行)を参照。
- (30) 祝儀麻呂「大喪と神職」(『全国神職会会報』第百八十七号、大正三年)。

- (31) 海部武富「答祝儀麻呂君・矢野豁「大喪と神職とに就きて」(『全国神職会会報』第百八十八号、大正三年)、田谷永脩「祝宮司の説に付当局に望む」(『全国神職会会報』第百八十九号、大正三年)。とりわけ田谷は、新潟県知事が内務省神社局長に対し、大正元年八月十三日付で神職喪章佩用の件を照会したところ、同月十五日に神祇奉仕以外の場合は神職も一般臣民同様に喪章を附けるべきことが回答されてゐると述べてゐる。なほ、高島圭一「喪服喪の真義を論じ神職服喪の事に及ぶ」(『全国神職会会報』第百九十一・百九十四号、大正三年)は、「臣民としては当然服喪すべきなれども、なほ神職としては其職任を重しとして公私を選ばず全然服喪せざるが至当なり」と述べつつも、「神祇奉仕を任とする神職は大喪を服せざるが正当なるべし、されどこれ認定法によれる一面の見解のみ、根本的喪の真義服喪の精神よりこれを是認するものにあらず」として詳細に「喪、服喪の真義」を論じて、「神職も亦大喪を服すべきの当然なるを信るものなり」としてゐる。
- (32) 「解疑」(『神社協会雑誌』第十五号第三号、大正五年)。
- (33) 「解疑」(『神社協会雑誌』第十五号第九号、大正五年)。
- (34) 平岡好文「雑祭式要義 附祝詞作例」(石川県神職会、大正十一年)一五一、一五二頁。
- (35) 前掲平岡好文「雑祭式要義 附祝詞作例」一五二頁。また、「一府七県聯合神職会記事」(『東京府神職会会報』第百二十五号、大正九年)も参照。大正期における神職の葬儀不関与を主張した論考としては、このはな「神職葬儀に關係に就て」(『全国神職会会報』第百六十七号、大正元年)、神野末彦「神職と教職と葬儀問題」(『全国神職会会報』第百二十九・二百一十号、大正六年)などがある。
- (36) 遠州浪人「神職と葬儀に就て」(『神祇及神祇道』第五卷第八号、大正十五年)。
- (37) 拙稿「神社対宗教問題に関する一考察―神社参拝の公共性と宗教性―」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第七号、平成二十五年)を参照。
- (38) からむら生「忠勇なる戦死者の葬儀は必ず神式で行はれたい」(『皇国時報』第四百五十二号、昭和七年)。同文章は朝鮮神職会の会報『鳥居』(とりゐ)第六号(昭和七年三月)の再録である。
- (39) 朝山皓については、鹿島町立歴史民俗資料館編『風土記を解く―歴史学者朝山皓の眼―』(鹿島町立歴史民俗資料館、昭和六十三年)を参照。朝山は、佐太神社の研究をはじめ、神祇史を中心に島根県の郷土史や民俗、紀行などの歴史研究をも多数手掛け、特に『校定出雲国風土記』(島根県皇典講究分所、昭和四年)に携はつて「校定出雲風土記解題」

を記すなど、『出雲国風土記』研究に定評がある。

- (40) 朝山皓「神葬祭々々の服装について」(『神社協会雑誌』第三十一年第六号、昭和七年)。
- (41) 朝山皓「府県社以下神社の神職が神葬祭を執行し得る法制上の根拠」(『神社協会雑誌』第三十一年第十一、十二、第三十二年第二号、昭和七、八年)。
- (42) 前掲朝山皓「府県社以下神社の神職が神葬祭を執行し得る法制上の根拠」に拠れば、そもそも朝山は、「神社は其の本質を深く鑑みる時、やはり広義の宗教なりと解するを以つて正当となすべき」といふ意見を持つてゐたが、同時に「神社が宗教なりや否やは哲学上の問題としては、宗教の定義奈何によつて自ら解決せらるゝこと」といふ考へであつた。また、同論考では、「こゝに吾人の看過すべからざるは、仏基の宗教徒等が、かの真宗の伝統的政策の筈に踊れる人形たる神社非宗教説の、今やわが国現時の通説となれる如き有様を見て、乃ち奇貨居くべしとなし事あるごとくにこの解釈を抛り所として神社に肉薄追窮し来り、神社における吉凶禍福の祈念、神符守札の授与、神職の葬儀執行等を以つて宗教的行為なりとして、これが禁止方を頼りに主張してゐる一事である」とも述べてゐる。昭和戦前期の時点において、地方の一神職が政府の「神社非宗教論」を齎した最大要因としての真宗教団の存在を的確に捉へ、現時点の研究水準から見ても絶妙な表現をなしてゐたことは大いに注目すべきであらう。
- (43) 神職自身の神葬祭については、朝山皓「神職及び其の家族の神葬祭」(『皇国時報』第四百八十八、四百八十九、四百九十号、昭和八年)を参照。
- (44) 中島固成「神葬祭に就いて」(『皇国時報』第四百七十一号、昭和七年)。
- (45) 中島固成「神道葬祭宝典」(会通社、昭和十四年)四、五頁。『神祇』第十七卷第九、十一号(昭和十三年)に掲載された同名の連載を纏めたもの。
- (46) 宗像志江「戦歿軍人葬儀と招魂祭に就いて」(『皇国時報』第四百八十七号、昭和八年)、小山内主税「戦歿者の市町村葬に就き当局者の反省を促す(一)(二)」(『皇国時報』第四百八十八、四百九十号、昭和八年)。
- (47) 星野輝興「公葬と神職」(『皇国時報』第四百九十七号、昭和八年)。
- (48) 神葬研究会(飯森文晴)編『神葬研究』第一輯(神葬研究会、昭和八年)。
- (49) 高野義太郎「神道とお墓」(皇典社、昭和七年)を参照。本書の「自序」に拠れば、高野は大正十年に拜命した富山・国幣中社射水神社宮司時代、御祭神の墓所と称される山陵が崩壊されつつあることに恐懼の念を持つて以来、墓所に関

- する研究を始め、山口銳之助に会見し、その著作を読むにつれ、等閑に附し難い重要問題であるとまで考へ詰めるやうになったといふ。但し、高野は明治神祇官の推移や意義に關しては誤解してゐる。山口は、明治初年の神祇官再設そのものさへ「祭政一致」の主義では無く、明治天皇の御意志に反するものと固く信じてゐた（同「明治神道史の一節神祇官再設問題に就きて」、『神社協会雑誌』第二十七年第一、二号、昭和三年）。
- (50) 山口銳之助「国体と神道」（『神祇及神祇道』第三卷第十一、十二、第四卷第一、二、四、五、八、九号、大正十三、十四年）。山口の山陵研究と祭政一致論については、前掲拙著『近代国学の研究』第八章を参照。
- (51) 澤田五郎「神葬問題に就いて」（『神社協会雑誌』第三十三年第十二号、昭和九年）。
- (52) 国葬令には附式は無い。なほ、夙に『全国神職会会報』の「会報子」は、論説「国葬に就きて」（『全国神職会会報』第三百三十三号、明治四十二年）で、「誤解して儀式と宗教とを混同するものが出来ては遺憾の至であるから、どうか皇室祭祀令、誕生令、婚嫁令等に倣ひて、国葬令を發表せられ、百世に涉りて動くことなく迷ふものないやうにせられたいものである」と主張してゐた。
- (53) 佐藤榮祐編『有馬良橋伝』（有馬良橋伝編纂会、昭和四十九年）一三五頁。
- (54) 国立公文書館所蔵「故元帥海軍大将侯爵東郷平八郎国葬記録 一」、「東郷平八郎国葬関係雜書類 四」。以下の記述はこれらに拠る。
- (55) 国立公文書館所蔵「故元帥海軍大将侯爵東郷平八郎国葬記録 一」。
- (56) 今泉定助・葦津耕次郎「進言」（神社本庁所蔵「神祇院関係資料」）。葦牙会編『あし牙』（葦牙会、昭和十四年）三〇八―三二〇頁。彼らと川面凡児をも介した三者の相互関係とその襖祓論に關しては、前掲拙著『近代国学の研究』第八章を参照。
- (57) 国立公文書館所蔵「故元帥海軍大将侯爵東郷平八郎国葬記録 一」。
- (58) 防衛省防衛研究所所蔵「海軍省公文備考類 公文備考・昭和九年「九、三、二三殉職者葬儀の件」。
- (59) 「神職と葬儀関与―多年の懸案解決に近づく第一歩―」（『皇国時報』第五百三十三号、昭和九年）。
- (60) 「官国幣社職員葬儀不関与撤廃運動起る 斯道懇話会で座談会開催」（『皇国時報』第五百三十三号、昭和九年）。
- (61) 山本信哉「神職と葬儀」・堀江秀雄「国体として見れば―神職と葬儀に就いて―」（『皇国時報』第五百三十四号、昭和九年）。また、山本は『岩波講座日本歴史 神祇祭祀』（岩波書店、昭和九年）三六頁でも、「我が国の祖先崇拜を主

とする神社祭祀は葬儀の延長なり」と記した。

(62) 二宮正彰「神職と葬儀―神社祭祀と葬儀とは果して本質的に相一致すべきか―」(『皇国時報』第五百三十五号、昭和九年)。

(63) 中島固成「神職と葬儀」(『皇国時報』第五百三十七号、昭和九年)。

(64) 朝山皓「神職と神葬祭」(『皇国時報』第五百三十六号、昭和九年)。今泉定助と葦津耕次郎は、昭和七年一月十八日附の「大祓」、同八年九月附の「罪穢と禊祓」なる文書を作成してゐる(神社本庁所蔵『神祇院関係資料』)。

(65) 朝山皓「所謂乙第七号の但書に就いて」(『皇国時報』第五百三十九号、昭和九年)。

(66) 朝山皓「明治十五年内務省達乙第七号に就いて」(『神社協会雑誌』第三十三年第九号、昭和九年)。

(67) 「昭和九年八月迄 葬儀二関スル件」(神社本庁所蔵『神祇院関係資料』)。

(68) 溝口駒造「昭和九年神道界の回顧」(『皇国時報』第五百四十九号、昭和九年)。

(69) 拙稿「国家神道と靖国神社に関する一考察―神社行政統一の挫折と賀茂百樹の言説をめぐる―」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第一号、平成十九年)、西矢貴文「靖国神社僧侶参拝問題に関する一考察」(『神道史研究』第五十八卷第一号、平成二十二年)を参照。

(70) 神社新報社編(西田廣義)『増補改訂 近代神社神道史』(神社新報社、昭和六十一年)「英霊公葬問題」、長友安隆「戦時下神道界の一樣相―従軍神職と英霊公葬運動を中心として―」(『明治聖徳記念学会紀要』復刊第三十四号、平成十三年)などを参照。

【附記】 本稿は、平成二十五年度科学研究費助成事業基盤研究(C)「近現代日本の宗教とナショナリズム―国家神道論を軸にした学際的総合検討の試み―」(研究課題番号…二三五二〇〇七九、研究代表者…小島伸之)における研究成果の一部である。